

令和5年度(2023年度)

八王子市下水道事業会計  
決算審査意見書

令和6年(2024年)8月

八王子市監査委員





六八監第七四二号  
令和6年(2024年)8月21日

八王子市長  
初宿和夫 殿

八王子市監査委員	廣瀬 勉
同	矢野 和利
同	吉本 孝良
同	安藤 修三

令和5年度(2023年度)八王子市下水道事業会計  
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項に基づき令和5年度(2023年度)八王子市  
下水道事業会計決算報告書及びその附属書類について審査した結果、次のとおり  
意見を提出します。



## 目 次

<b>第1 審査の概要</b>	-----	1
1 審査の種類	-----	1
2 審査の対象	-----	1
3 審査の方法及び主な着眼点	-----	1
4 審査の期間	-----	1
<b>第2 審査の結果</b>	-----	2
1 決算計数等	-----	2
2 決算の概要	-----	2
3 意 見	-----	2
<b>第3 決算の概況</b>	-----	7
1 業務の状況	-----	7
(1) 業務実績等	-----	7
(2) 主な事業の状況	-----	8
2 予算及び決算の状況	-----	9
(1) 収益的収入及び支出	-----	9
(2) 資本的収入及び支出	-----	13
(3) 一般会計からの繰入金	-----	16
3 経営成績	-----	17
(1) 営業損益の状況	-----	18
(2) 経常損益の状況	-----	19
(3) 当年度純損益の状況	-----	19
4 経営成績の分析	-----	20
5 財政状態	-----	22
(1) 資産の状況	-----	22
(2) 負債及び資本の状況	-----	24
6 財政状態の分析	-----	27
(1) 財政状態の安全性	-----	27
(2) 資産の老朽化	-----	28
7 資金収支状況	-----	30

## 注記

1 文中及び各表中の金額は、原則として、文中にあっては万円、表中にあっては千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。

また、表中の金額は合計額と一致させるため、一部調整した。

2 端数処理の関係で、各表の足し上げ数値が合計数値と合わない場合がある。

3 比率(%)は、表中の数値により、小数点以下第2位を四捨五入した。

なお、千円未満の数値の場合は、実数により算出した。

4 構成比率(%)は、合計が100となるよう調整した。

5 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「－」・・・該当数字がないもの又は無意味なもの

「△」・・・負数を示し、増減率では減を意味している。

「皆増」・・・前年度該当数字がなく、当年度から発生したときの増減率の増の表示

「皆減」・・・前年度該当数字があり、当年度から発生しなくなったときの増減率の減の表示

「##」・・・収入率(%)が5桁を超える値となるときの表示

「R5-R4」・・・令和5年度－令和4年度

## 第1 審査の概要

### 1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく審査

### 2 審査の対象

令和5年度（2023年度）八王子市下水道事業決算報告書、財務諸表及びその附属書類（事業報告書含む。）

### 3 審査の方法及び主な着眼点

八王子市監査基準（令和元年12月26日施行）に基づき、市長から提出された下水道事業決算報告書、損益計算書等の財務諸表、事業報告書等の決算附属書類について審査した。

審査に当たっては、

- （1）上記決算書類等が関係法令等に準拠して作成されているか
- （2）必要な注記及び付記がなされているか
- （3）決算計数は、正確であるか
- （4）予算は効率的かつ計画的に執行されているか
- （5）事業の経営成績、財政状態等が適正に表示されているか

などを主眼に置き、八王子市監査基準実施細目に基づき、関係部からの決算概況聴取、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、分析、比較等通常実施すべき審査手続により実施した。

### 4 審査の期間

令和6年（2024年）6月3日から同年8月19日まで

## 第2 審査の結果

### 1 決算計数等

八王子市監査基準に準拠し、前記の方法により審査した限りにおいては、審査に付された下水道事業会計の決算報告書及び決算附属書類は、関係法令等に適合し、かつ、正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

### 2 決算の概要

予算における決算額（税込）は、収益的収入138億6,025万円、収益的支出125億8,042万円、資本的収入35億7,623万円、資本的支出70億8,933万円であった。

また、損益計算書における経営成績（税抜）は、総収益131億1,374万円、総費用119億7,578万円で、当年度純利益は11億3,796万円であった。

### 3 意見

#### (1) 経営成績について

収益的収支については、収入額は前年度比3億9,634万円減の138億6,025万円、支出額は前年度比441万円減の125億8,042万円であった。収支差額は、前年度比3億9,193万円減の12億7,983万円となった。

業務活動における経営成績を見てみると、経常収益及び経常費用の状況については、経常収益131億1,374万円に対し、経常費用は119億7,578万円であるため、11億3,796万円の経常利益となった。また、経常収支比率は前年度比1.5ポイント減の109.5%となった。なお、総収益及び総費用の状況については、当年度は、特別利益及び特別損失が共に計上がなかったため、当年度純利益は、経常利益と同額の11億3,796万円となった。この結果、総収支比率は経常収支比率と同じ109.5%で、前年度を2.5ポイント下回った。

当年度は、前年度に比べ、経常利益は1億8,684万円、純利益は3億1,091万円減少している。また、事業活動の収益性を示す指標である経常収支比率についても前年度を下回ってはいるものの、100%を超える状況が維持されている。経常収支比率は、100%を超えると経常利益が生じていることを示し、この比率が高いほど経営状態が良好であることを表しているため、当該比率を踏まえれば、経営成績については健全な状況にあると考える。

一般会計からの繰入金について見てみると、前年度比10.0%、3億5,634万円

減の32億1,309万円となっている。基準外繰入金についても、企業債元金の償還、新規借入の抑制等により、前年度比10.3%、2億2,088万円減の19億1,618万円に縮減されている。

汚水処理に係る経費をどの程度下水道使用料で賄えているかを表す経費回収率については、103.7%で前年度を0.9ポイント下回っているが、令和3年度（2021年度）から継続して100%を超える状況を持続していることは評価できる。

営業収益の88.5%を占める下水道使用料については、前年度比0.6%減の74億4,010万円となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限緩和に伴う社会経済活動の回復により、中口及び大口使用者の有収水量は増加したものの、人口の減少等に伴って一般家庭等小口使用者の有収水量が減少したためである。公営企業会計へ移行後の下水道使用料の推移を見てみると、商業施設等の使用料増加により令和3年度（2021年度）には前年度比で増収となったものの、それ以降は、緩やかに減少している。下水道使用料が長期的に減少傾向をたどる状況は、令和2年度（2020年度）に策定された八王子市下水道事業経営戦略（以下「経営戦略」という。）においても推計されており、経営戦略には、当該減少を考慮した下水道使用料の計画値が長期的に設定されている。当年度の下水道使用料は、前年度から減少しているものの、この計画値を上回る収益となっているため、計画に基づいた経営がなされていると言える。

人口の減少や節水に対する意識が高まっている状況下において、事業に必要な財源の確保を継続的に行うことは、今後、安定的に経営を行う上で重要な課題である。そのためには、下水道使用料の確実な徴収が不可欠と考えるが、下水道使用料における過年度分の不納欠損額については、毎年度微増となっている状況が見受けられる。下水道使用料は、下水道事業会計収入における根幹をなすものであり、また、負担の公平性の担保という観点からも、当該使用料の積極的な徴収が望まれるところである。

については、今後も、経営戦略に基づいた適切な運営が継続されるよう、主要な財源である下水道使用料の安定的な確保に努められたい。

## （2）財政状態について

資本的収支については、収入額35億7,623万円、支出額70億8,933万円、資金不足額は35億1,310万円であり、この不足額については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び損益勘定留保資金により補填されている。

前年度に比べ、収入額では12億1,586万円、支出額では12億5,950万円減少している。これは、北野ポンプ場整備事業において、第5機械棟の解体工事を実施する

に当たって、改めて行った当該建屋のアスベスト調査において、アスベスト建材の使用が新たに確認されたため、その除去工事を行ったことから、年度内に解体工事を完了させることが不可能となり、解体工事に係る事業費を翌年度に繰り越したためである。

また、下水道事業会計の資産合計は1,662億6,547万円であり、そのうち固定資産は、1,618億4,079万円で、資産全体の97.3%を占めている。また、資金の調達源となる負債及び資本の76.7%を占めているのは負債で、1,274億6,704万円、資本は387億9,843万円である。負債のうち、償却資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金等相当額により構成される繰延収益は、810億9,878万円で、負債及び資本の48.8%を占めている。

財政状態の短期的な安全性について見てみると、1年以内に支払うべき債務に対する支払能力を表す指標である流動比率は、前年度比8.0ポイント増の66.4%である。これは、流動資産においては現金預金が増加し、流動負債においては未払金が減少したためである。流動比率は、公営企業会計へ移行した令和2年度（2020年度）からは33.3ポイント上回る結果となっている。さらに、流動負債の78.6%を占める企業債52億4,012万円は、令和6年度（2024年度）予定キャッシュフロー計算書において、償還に必要な財源の確保が認められることから、支払い能力に係る短期的な安全性は図られていると考える。

また、財政状態の長期的な安全性については、当該事業の資本がどのように構成されているかが重要となる。自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を表す、長期的な経営の安全性を示すもので、比率が高いほど安全であるとされている。当年度は、前年度の比率を1.6ポイント上回る72.1%で、長期的な健全性は保たれている状態にあると考える。

資産の老朽化について見てみると、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、形式的な老朽化の度合いを測る指標である有形固定資産減価償却率は、前年度比3.5ポイント増の14.6%となった。当該比率は、固定資産の大規模な更新等がなければ毎年度上昇するものではあるが、当年度については、経営戦略の計画値14.1%を上回る結果となった。これは、北野ポンプ場整備事業繰越に伴って、新たな資産計上が少なくなったためである。

北野ポンプ場整備事業については、前述のとおり、解体工事が翌年度へ繰り越されている。令和3年（2021年）以降、建築物等の解体工事等に伴うアスベストの飛散防止を徹底することを目的として、大気汚染防止法の一部を改正する法律が順次施行されており、老朽化した建物の解体については、年々アスベストへの対応が厳格化され、慎重な対応が

求められる状況にある。このことが今後の当該事業の進捗の妨げとならぬよう、関係法令の改正についても注視するとともに、着実に進行管理を行い適切な事業執行に努められたい。

### (3) 総括

当年度の経営成績においては、収支差額について前年度に比べ若干の減少傾向が見られるものの、財政状態と共に各指標については、良好であると言える。

北野ポンプ場は、平成30年度（2018年度）から整備が進められ、令和6年度（2024年度）からの本稼働が予定されていた。しかし、令和4年度（2022年度）には土壌汚染が確認されたため対応工事を要することとなり、また、当年度には解体予定の建物にアスベスト建材の使用が確認されたことによって、事業が翌年度以降に繰り越され、引き続き費用を計上する必要性が生じている状況にある。現在は、令和8年度（2026年度）に延期された本稼働に向けて工事スケジュールを見直し、引き続き整備が進められているとのことであるが、北野ポンプ場は、流入した下水を一時貯留する雨水滞水池を有し、雨天時に増加した下水の河川放流を抑制することで、環境負荷の低減に寄与する重要な施設であることから、当該事業の進捗を注視し、予定どおり確実に稼働ができるよう図られたい。

また、本市では、平成31年（2019年）3月に八王子市下水道ストックマネジメント計画（以下、「ストックマネジメント計画」という。）が策定されており、当年度は、当該計画の見直しが行われ、下水道施設全体の管理の最適化が図られた。この見直しの中では、令和6年度（2024年度）から令和10年度（2028年度）までに予定する管路施設に係る改築及び修繕計画として、秋川処理区、浅川処理区及び南多摩処理区において平成19年度（2007年度）までに布設された、管渠及び人孔25,000m、人孔蓋1,500箇所、平成15年度（2003年度）に布設されたマンホールポンプ48台が掲げられ、当該改築等に要する概算費用は約55億円と見込まれているところである。

下水道施設は、常時稼働していることから、年数経過とともに老朽化が着実に進行していくため、当該施設の適切な維持管理が必須である。経営戦略では、事業収益の要である下水道使用料については、長期的な見通しとして減少傾向にあると推定している。一方、計画的な施設更新に必要な建設改良費については、光熱費や建設資材の高騰、労務単価の上昇等の状況により経営戦略における見込みを上回ることも想定される。

このような状況が生じた場合においても、ストックマネジメント計画を着実に推進することは当然であるが、様々な環境に適時適切に対応していくことも肝要であるため、今後

も計画の進捗に十分注意し取り組まれない。

公共下水道事業は、公衆衛生の向上、公共水域の水質保全などのための重要な事業であることから、経営戦略に基づく中長期的な視点を踏まえ、収益の確保、更なるコストの削減に取り組み、引き続き安定した財政運営を図られたい。

### 第3 決算の概況

#### 1 業務の状況

##### (1) 業務実績等

##### ア 業務実績

業務実績は、次のとおりである。

##### 【公共下水道】

区分 (単位)	年度	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	増減 (R5-R4)
A 行政区域内人口	(人)	559,526	561,034	△ 1,508
B 処理区域内人口	(人)	555,949	557,440	△ 1,491
C 普及率 (B/A)	(%)	99.4	99.4	0.0
D 水洗化人口	(人)	549,290	550,389	△ 1,099
E 水洗化率 (D/B)	(%)	98.8	98.7	0.1
F 全体計画面積	(ha)	8,738.5	8,738.5	-
G 処理区域面積	(ha)	8,453.0	8,449.0	4.0
H 年間総処理水量	(m <sup>3</sup> )	70,976,897	74,710,853	△ 3,733,956
I (汚水量)	(m <sup>3</sup> )	64,207,750	67,344,468	△ 3,136,718
J (雨水量)	(m <sup>3</sup> )	6,769,147	7,366,385	△ 597,238
K 一日平均処理水量	(m <sup>3</sup> )	194,457	204,687	△ 10,230
L 年間有収水量	(m <sup>3</sup> )	58,076,884	58,586,523	△ 509,639
M 有収率 (L/I)	(%)	90.5	87.0	3.5

(注) 1 水洗化人口 処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を下水道で処理している人口  
2 有収水量 下水道使用水量のうち、使用料徴収の対象となる水量(使用料収入算定の基礎となる。)

##### 【戸別浄化槽】

事項 (単位)	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	増減 (R5-R4)
管理基数 (基)	392	383	9
処理区域内人口 (人)	1,619	1,587	32

公共下水道事業における当年度末の処理区域内人口は55万5,949人、水洗化人口は54万9,290人で、水洗化率は98.8%となっている。下水道使用料として収入される年間有収水量は5,807万6,884m<sup>3</sup>で、前年度に比べ50万9,639m<sup>3</sup>減少した。これは、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限緩和に伴って社会経済活動が回復傾向にあり、中口、大口使用者の需要は増加したが、一般家庭等の小口使用者の有収水量が減少したことによるものである。有収率は90.5%で、前年度に比べ3.5ポイント上回っている。

戸別浄化槽については、管理基数は9基増加し、処理区域内人口は32人増加している。

本市の流域関連公共下水道事業は3つの処理区に分かれており、各年度の有収水量の推移は次のとおりとなっている。

(単位 m<sup>3</sup>)

年度 処理区	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
浅川処理区	14,457,266	14,864,443	14,821,801	14,588,039	14,382,707
秋川処理区	32,237,881	32,693,242	32,593,522	32,352,990	32,150,885
南多摩処理区	11,554,852	11,732,427	11,794,389	11,645,494	11,543,292
合計	58,249,999	59,290,112	59,209,712	58,586,523	58,076,884

## イ その他の実績

その他の実績は、次のとおりである。

施設	区分 (単位)	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	増減 (R5-R4)
管路	管理延長 (km)	2,229.1	2,226.9	2.2
	清掃延長 (km)	4.6	4.8	△ 0.2
北野ポンプ場	揚水量 (m <sup>3</sup> )	1,501,064	1,557,787	△ 56,723

北野ポンプ場の揚水量が減少したのは、ポンプ場への雨水の流入量が減少したことによるものである。

## (2) 主な事業の状況

### ア 建設改良事業

#### (ア) 管路建設改良費

公共下水道事業においては、管路の延命化を図るため、浅川処理区と秋川処理区で長寿命化対策工事を行った。そのほか、区画整理事業施行地区の宇津木地区及び中野中央地区並びに未整備地区において、下水道管を埋設して汚水を流せるように整備を行った。

#### (イ) ポンプ場建設改良費

公共下水道単独処理区を流域下水道へ編入したことに伴い暫定的に稼働した北野ポンプ場の本稼働に向け、土壌汚染対策工事、雨水滞水池棟屋上防水更新工事等を実施したが、解体予定の建屋についてアスベスト調査を行ったところ、建造物アスベストの含有が判明し、アスベスト除去工事に時間を要したため、解体工事については、翌年度に繰り越した。

## 2 予算及び決算の状況（税込）

### （1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、当該年度の経営活動に伴い発生した全ての収益とそれに対応する全ての費用を計上している。

#### ア 収益的収入及び支出の決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

（単位 千円：％）

区 分	令和5年度(2023) (A)	令和4年度(2022) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
収 益 的 収 入 額	13,860,251	14,256,592	△ 396,341	△ 2.8
収 益 的 支 出 額	12,580,419	12,584,826	△ 4,407	△ 0.0
決 算 収 支 差 額	1,279,832	1,671,766	△ 391,934	

決算収支差額は12億7,983万円で、前年度に比べ3億9,193万円の減少となっている。

#### イ 収益的収入

予算の執行状況は、次のとおりである。

（単位 千円：％）

区 分	令和5年度(2023)				令和4年度 (2022) 決算額 (C)	増減額 (B-C) (D)	増減率 (D/C)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B-A)	収入率 (B/A)			
公共下水道事業(a)	13,867,973	13,806,801	△ 61,172	99.6	14,204,161	△ 397,360	△ 2.8
営業収益	9,168,534	9,133,648	△ 34,886	99.6	9,258,635	△ 124,987	△ 1.3
営業外収益	4,699,438	4,673,153	△ 26,285	99.4	4,810,146	△ 136,993	△ 2.8
特別利益	1	0	△ 1	0.0	135,380	△ 135,380	皆減
浄化槽事業(b)	53,918	53,450	△ 468	99.1	52,431	1,019	1.9
営業収益	18,183	17,936	△ 247	98.6	17,704	232	1.3
営業外収益	35,734	35,514	△ 220	99.4	34,727	787	2.3
特別利益	1	0	△ 1	0.0	0	0	-
合 計 (a+b)	13,921,891	13,860,251	△ 61,640	99.6	14,256,592	△ 396,341	△ 2.8

収益的収入の決算額は138億6,025万円で、前年度に比べ2.8％、3億9,634万円の減少となっており、予算現額に対する収入率は99.6％となっている。

(ア) 公共下水道事業

収益的収入の決算額は138億680万円で、前年度に比べ2.8%、3億9,736万円の減少となっている。

○ 営業収益の決算額は1億2,499万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

・ 雨水処理負担金（雨水処理に関する維持管理費の減等）

△7,879万円(△7.7%)

・ 下水道使用料（一般家庭等小口使用者の有収水量の減等）

△4,547万円(△0.6%)

○ 営業外収益の決算額は1億3,699万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

※  
・ 長期前受金戻入（元金の償還金に充当した一般会計繰入金の収益化額の減）

△1億1,761万円(△2.6%)

※長期前受金戻入とは、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された補助金、負担金等及び元金の償還財源として繰り入れた一般会計繰入金を長期前受金として負債（繰延収益）に計上した後に、減価償却に合わせて収益化したものである。

・ 国庫補助金（北野ポンプ場の土壌調査対象面積の減）

△1,862万円(△71.6%)

○ 特別利益は1億3,538万円の皆減となっている。これは、前年度は、過年度分の下水道使用料の一部未払を、過年度損益修正益として特別利益に計上したためである。

下水道使用料の収納状況は、次のとおりである。

【当年度分】

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度(2023) (A)	令和4年度(2022) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
調 定 額	8,184,106	8,229,574	△ 45,468	△ 0.6
収 入 済 額	7,472,118	7,521,063	△ 48,945	△ 0.7
不 納 欠 損 額	9	44	△ 35	△ 79.5
期 末 収 入 未 済 額	712,460	708,773	3,687	0.5
還 付 未 済	481	306	175	57.2

【過年度分】

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度(2023) (A)	令和4年度(2022) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
期 首 収 入 未 済 額	726,761	777,019	△ 50,258	△ 6.5
収 入 済 額	701,070	752,278	△ 51,208	△ 6.8
不 納 欠 損 額	4,548	3,941	607	15.4
過 年 度 減 額 更 正 額	1,277	2,812	△ 1,535	△ 54.6
期 末 収 入 未 済 額	19,866	17,988	1,878	10.4
還 付 未 済	0	0	0	-

(イ) 浄化槽事業

収益的収入の決算額は5,345万円で、前年度に比べ1.9%、102万円の増加となっている。

## ウ 収益的支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度(2023)				令和4年度 (2022) 決算額 (C)	増減額 (B-C) (D)	増減率 (D/C)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)			
公共下水道事業(a)	12,966,346	12,472,166	494,180	96.2	12,482,897	△ 10,731	△ 0.1
営業費用	12,088,873	11,639,061	449,812	96.3	11,627,659	11,402	0.1
営業外費用	867,472	833,105	34,367	96.0	855,238	△ 22,133	△ 2.6
特別損失	1	0	1	0.0	0	0	-
予備費	10,000	0	10,000	0.0	0	0	-
浄化槽事業(b)	111,235	108,253	2,982	97.3	101,929	6,324	6.2
営業費用	110,289	107,454	2,835	97.4	101,170	6,284	6.2
営業外費用	945	799	146	84.6	759	40	5.3
特別損失	1	0	1	0.0	0	0	-
合 計 (a+b)	13,077,581	12,580,419	497,162	96.2	12,584,826	△ 4,407	△ 0.0

収益的支出の決算額は125億8,042万円で、前年度に比べ441万円の減少となっている。執行率は96.2%で、前年度を0.3ポイント下回っており、不用額は4億9,716万円である。

### (ア) 公共下水道事業

収益的支出の決算額は124億7,217万円で、前年度に比べ0.1%、1,073万円の減少となっている。

○ 営業費用の決算額は1,140万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

・業務費（システム経費等の増加に伴う下水道使用料徴収事務委託負担金の増等）

1億3,232万円（22.9%）

・資産減耗費（移設工事に伴い管路を撤去したことによる固定資産除却費の増）

2,356万円（45.5%）

・流域下水道管理費（有収水量及び降水量の減少に伴う維持管理負担金の減）

△1億4,450万円（△5.0%）

○ 営業外費用の決算額は2,213万円減少している。その要因は次のとおりである。

・ 支払利息（企業債の償還進捗に伴う高利率債の減）

△9,230万円（△15.6%）

・ 消費税及び地方消費税（ポンプ場建設改良費を翌年度に繰り越したことによる仮払消費税額の減額に伴う確定申告額の増） 6,983万円（26.3%）

（イ） 浄化槽事業

収益的支出の決算額は1億825万円で、前年度に比べ6.2%、632万円の増加となっている。営業費用は628万円の増加となっている。

（2） 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、諸施設の整備、拡充等の建設改良費とこれに要する資金としての企業債収入、その元金償還等を計上している。

ア 資本的収入及び支出の決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

（単位 千円：%）

区 分	令和5年度 (2023) (A)	令和4年度 (2022) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
資 本 的 収 入 額	3,576,227	4,792,083	△ 1,215,856	△ 25.4
資 本 的 支 出 額	7,089,330	8,348,827	△ 1,259,497	△ 15.1
決 算 収 支 差 額	△ 3,513,103	△ 3,556,744	43,641	

決算収支差額は、△35億1,310万円である。なお、不足額は次の財源により補填されている。

○ 消費税及び地方消費税資本的収支調整額（資本的収支に係る消費税及び地方消費税関係の仮払超過額） 1億4,188万円

○ 減債積立金（企業債償還の財源に充てることを目的として未処分利益剰余金を処分したもの） 14億4,886万円

○ 損益勘定留保資金（収益的支出において現金の支出を必要としない費用等から長期前受金戻入相当額等を差し引いたもの） 19億2,236万円

## イ 資本的収入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度(2023)				令和4年度 (2022) 決算額 (C)	増減額 (B-C) (D)	増減率 (D/C)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B-A)	収入率 (B/A)			
公共下水道事業(a)	5,060,998	3,569,205	△ 1,491,793	70.5	4,776,927	△ 1,207,722	△ 25.3
企業債	2,876,000	1,392,000	△ 1,484,000	48.4	2,226,400	△ 834,400	△ 37.5
一般会計出資金	1,988,833	1,988,833	0	100.0	2,264,767	△ 275,934	△ 12.2
国庫補助金	172,650	63,777	△ 108,873	36.9	195,461	△ 131,684	△ 67.4
都補助金	21,139	116,445	95,306	550.9	24,404	92,041	377.2
負担金等	2,283	1,638	△ 645	71.7	65,003	△ 63,365	△ 97.5
固定資産売却代金	1	6,494	6,493	##	862	5,632	653.4
その他資本的収入	92	18	△ 74	19.6	30	△ 12	△ 40.0
浄化槽事業(b)	7,796	7,022	△ 774	90.1	15,156	△ 8,134	△ 53.7
企業債	6,000	6,000	0	100.0	11,400	△ 5,400	△ 47.4
国庫補助金	1,008	294	△ 714	29.2	2,208	△ 1,914	△ 86.7
都補助金	470	422	△ 48	89.8	900	△ 478	△ 53.1
負担金等	317	306	△ 11	96.5	648	△ 342	△ 52.8
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0	0	0	-
合 計 (a+b)	5,068,794	3,576,227	△ 1,492,567	70.6	4,792,083	△ 1,215,856	△ 25.4

資本的収入の決算額は35億7,623万円で、前年度に比べ25.4%、12億1,586万円の減少となっており、予算現額に対する収入率は70.6%で、前年度を14.5ポイント下回っている。

### (ア) 公共下水道事業

資本的収入の決算額は35億6,921万円で、前年度に比べ25.3%、12億772万円の減少となっている。

- 下水道建設改良事業に対する企業債の決算額は13億9,200万円で、前年度に比べ37.5%、8億3,440万円の減少となっている。これは主に北野ポンプ場整備事業において、第5機械棟の解体工事を翌年度に繰り越したことによるものである。
- 一般会計出資金の決算額は19億8,883万円で、前年度に比べ12.2%、2億7,593万円の減少となっている。これは主に企業債の償還が進行したことによって、元金償還額が減少したことによるものである。

(イ) 浄化槽事業

資本的収入の決算額は702万円で、前年度に比べ53.7%、813万円の減少となっている。

ウ 資本的支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区分	令和5年度(2023)				令和4年度 (2022) 決算額 (C)	増減額 (B-C) (D)	増減率 (D/C)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)			
公共下水道事業(a)	8,657,587	7,055,257	874,569	81.5	8,306,460	△1,251,203	△15.1
建設改良費	3,419,447	1,817,785	873,901	53.2	2,797,078	△979,293	△35.0
企業債償還金	5,237,789	5,237,402	387	100.0	5,509,340	△271,938	△4.9
基金積立金	351	70	281	19.9	42	28	66.7
浄化槽事業(b)	35,020	34,073	947	97.3	42,367	△8,294	△19.6
建設改良費	16,423	15,494	929	94.3	24,864	△9,370	△37.7
企業債償還金	18,597	18,579	18	99.9	17,503	1,076	6.1
合計(a+b)	8,692,607	7,089,330	875,516	81.6	8,348,827	△1,259,497	△15.1

(注) 令和5年度(2023年度)の公共下水道事業は、建設改良費において不用額のほかに地方公営企業法第26条第1項の規定に基づく次の翌年度繰越額がある。

・北野ポンプ場建設改良(ポンプ場整備工事に関する業務委託) 727,761千円  
公共下水道事業、公共下水道事業 建設改良費、合計 の不用額は(A-B-727,761)により算出

資本的支出の決算額は70億8,933万円で、前年度に比べ15.1%、12億5,950万円の減少となっている。執行率は81.6%で、前年度を8.8ポイント下回っており、翌年度への繰越額を除いた不用額は8億7,552万円である。

(ア) 公共下水道事業

資本的支出の決算額は70億5,526万円で、前年度に比べ15.1%、12億5,120万円の減少となっている。

○ 建設改良費の決算額は前年度に比べ35.0%、9億7,929万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

・ポンプ場建設改良費(北野ポンプ場整備事業の繰越に伴う委託料の減等)

△5億184万円(△94.1%)

・流域下水道建設改良費(事業実績に伴う建設負担金の減等)

△4億8,391万円(△47.2%)

○ 企業債償還金の決算額は2億7,194万円減少している。これは企業債の償還の進捗によるものである。

(イ) 浄化槽事業

資本的支出の決算額は3,407万円で、前年度に比べ19.6%、829万円の減少となっている。

(3) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は、雨水処理経費に充当するものは雨水処理負担金、汚水処理経費に充当するものは一般会計補助金として収益的収入に計上されており、企業債の元金償還に充当するものは、一般会計出資金として資本的収入に計上されている。

各収入別の繰入額は、次のとおりである。

(単位 千円)

科目	区分	令和5年度 (2023)		令和4年度 (2022)	増減 (R5-R4)
		基準内	基準外		
収益的収入	雨水処理負担金(a)	940,990	940,990	1,019,781	△ 78,791
	一般会計補助金(b)	283,269	151,961	284,886	△ 1,617
	公共下水道事業	269,318	138,010	271,558	△ 2,240
	浄化槽事業	13,951	13,951	13,328	623
資本的収入	一般会計出資金(c)	1,988,833	203,957	2,264,767	△ 275,934
合計 (a+b+c)		3,213,092	1,296,908	3,569,434	△ 356,342

(注) 1 地方公営企業繰出基準に基づく。

2 基準外の一般会計補助金は、下水道使用料減免相当額及びマンホールトイレ事業に要する経費である。

3 基準外の一般会計出資金は、企業債元金償還金である。

### 3 経営成績（税抜）

当年度の公共下水道事業及び戸別浄化槽事業全体の経営成績は、次のとおりである。

（単位 千円：％）

区 分	令和5年度(2023)		令和4年度(2022)		増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
営 業 収 益	8,405,212	64.1	8,525,810	63.2	△ 120,598	△ 1.4
下水道使用料	7,440,097	56.7	7,481,431	55.4	△ 41,334	△ 0.6
浄化槽使用料	16,305	0.1	16,095	0.1	210	1.3
雨水処理負担金	940,990	7.2	1,019,781	7.6	△ 78,791	△ 7.7
その他営業収益	7,820	0.1	8,503	0.1	△ 683	△ 8.0
営 業 外 収 益	4,708,528	35.9	4,844,911	35.9	△ 136,383	△ 2.8
受取利息	122	0.0	78	0.0	44	56.4
一般会計補助金	283,269	2.2	284,886	2.1	△ 1,617	△ 0.6
国庫補助金	7,623	0.1	26,244	0.2	△ 18,621	△ 71.0
都補助金	381	0.0	1,312	0.0	△ 931	△ 71.0
長期前受金戻入	4,411,634	33.6	4,529,083	33.6	△ 117,449	△ 2.6
雑収益	5,499	0.0	3,308	0.0	2,191	66.2
特 別 利 益	0	0.0	124,064	0.9	△ 124,064	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	124,064	0.9	△ 124,064	皆減
総 収 益 (a)	13,113,740	100.0	13,494,785	100.0	△ 381,045	△ 2.8
営 業 費 用	11,422,736	95.4	11,391,608	94.6	31,128	0.3
管路費	413,920	3.5	438,578	3.7	△ 24,658	△ 5.6
ポンプ場費	197,031	1.6	194,586	1.6	2,445	1.3
処理場費	14,690	0.1	12,567	0.1	2,123	16.9
排水設備費	58,551	0.5	57,517	0.5	1,034	1.8
浄化槽費	51,476	0.4	48,294	0.4	3,182	6.6
業務費	711,507	5.9	578,026	4.8	133,481	23.1
総係費	7,169	0.1	4,916	0.0	2,253	45.8
流域下水道管理費	2,496,967	20.9	2,628,328	21.8	△ 131,361	△ 5.0
減価償却費	7,170,083	59.9	7,149,974	59.4	20,109	0.3
資産減耗費	75,317	0.6	51,632	0.4	23,685	45.9
職員給与費	226,025	1.9	227,190	1.9	△ 1,165	△ 0.5
営 業 外 費 用	553,048	4.6	654,313	5.4	△ 101,265	△ 15.5
支払利息	498,340	4.2	590,602	4.9	△ 92,262	△ 15.6
雑支出	54,708	0.4	63,711	0.5	△ 9,003	△ 14.1
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
総 費 用 (b)	11,975,784	100.0	12,045,921	100.0	△ 70,137	△ 0.6
営 業 損 失	3,017,524		2,865,798		151,726	5.3
経 常 利 益	1,137,956		1,324,800		△ 186,844	△ 14.1
当年度純利益(a-b)	1,137,956		1,448,864		△ 310,908	△ 21.5

(注) 1 営業損益は、営業収益から営業費用を控除した結果がマイナスの数値となったため営業損失として記載  
2 経常損益は、経常収益（営業収益＋営業外収益）から経常費用（営業費用＋営業外費用）を控除した結果がプラスの数値となったため経常利益として記載

総収益は131億1,374万円で、前年度に比べ2.8%、3億8,105万円の減少となっている。総収益の64.1%を占めるのは、主たる営業活動から生じる営業収益の84億521万円である。営業外収益は47億853万円で総収益の35.9%を占めている。また、特別利益は皆減となっている。

総費用は119億7,578万円で、前年度に比べ0.6%、7,014万円の減少となっている。総費用の95.4%を占めるのは、営業費用の114億2,274万円である。

総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は、11億3,796万円となっている。損益計算書における区分ごとの損益の詳細は、次のとおりである。

## (1) 営業損益の状況

※営業損益＝営業収益－営業費用

### ア 営業収益

営業収益は84億521万円で、前年度に比べ1.4%、1億2,060万円の減少となっている。営業収益の大半を占める下水道使用料は、74億4,010万円で4,133万円の減少となっている。また、雨水処理負担金は、7,879万円減少している。

### イ 営業費用

営業費用は114億2,274万円で、前年度に比べ0.3%、3,113万円の増加となっている。これは主に流域下水道管理費が1億3,136万円減少となったものの、業務費が1億3,348万円、資産減耗費が2,369万円、減価償却費が2,011万円増加したことによるものである。

### ウ 営業損益

当年度は30億1,752万円の営業損失となっており、損失は前年度に比べ5.3%、1億5,173万円の増加となっている。これは、前年度に比べ営業収益は減少し、営業費用は増加したことによるものである。

なお、下水道事業会計における営業損益については、営業費用として減価償却費が計上されるのに対し、これに対応する収入は営業収益に計上せず、営業外収益に計上するとされていることから、恒常的に損失が計上される構造となっている。

## (2) 経常損益の状況

※経常損益＝経常収益（営業収益＋営業外収益）－経常費用（営業費用＋営業外費用）

### ア 営業外収益

営業外収益は47億853万円で、前年度に比べ2.8%、1億3,638万円の減少となっている。これは主に営業外収益の大半を占める長期前受金戻入が1億1,745万円、国庫補助金が1,862万円減少したことによるものである。

### イ 営業外費用

営業外費用は5億5,305万円で、前年度に比べ15.5%、1億127万円の減少となっている。これは主に支払利息が9,226万円減少したことによるものである。

### ウ 経常損益

当年度は、営業収益に営業外収益を加えた経常収益が131億1,374万円、営業費用に営業外費用を加えた経常費用が119億7,578万円であったことから11億3,796万円の経常利益となっている。経常利益は、前年度に比べ14.1%、1億8,684万円減少している。

## (3) 当年度純損益の状況

※純損益＝経常損益＋特別利益－特別損失

### ア 特別利益

特別利益は1億2,406万円の皆減となっている。

### イ 当年度純損益

当年度は、特別利益及び特別損失が発生しなかったことにより、上記(2)経常損益と同額となる11億3,796万円の当年度純利益となった。なお、当年度純利益は前年度に比べ、21.5%、3億1,091万円減少している。

#### 4 経営成績の分析

当年度の経営成績に基づき算出した収益性等を示す各指標の比率は、次のとおりである。

##### (1) 総収支比率

総収益と総費用の比率を表すもので、100%以上であれば、単年度の収支が黒字であることを示す。

$$\text{算式：(総収益} \div \text{総費用)} \times 100$$

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	増減 (R5-R4)
総 収 益 (a)	13,113,740	13,494,785	△ 381,045
総 費 用 (b)	11,975,784	12,045,921	△ 70,137
総 収 支 比 率 (a/b)	109.5	112.0	△ 2.5

総収益131億1,374万円に対し、総費用は119億7,578万円であったことから、総収支比率は109.5%で、前年度を2.5ポイント下回っている。

##### (2) 経常収支比率

下水道使用料、一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費、企業債支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもので、100%を超えると単年度の経常収支が黒字であることを示す。上記(1)総収支比率の算式中の総収益及び総費用から特別利益及び特別損失を減額した経常収益及び経常費用により算出するものである。

$$\text{算式：(経常収益} \div \text{経常費用)} \times 100$$

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	増減 (R5-R4)
総 収 益 (a)	13,113,740	13,494,785	△ 381,045
特 別 利 益 (b)	0	124,064	△ 124,064
経 常 収 益 (e):(a-b)	13,113,740	13,370,721	△ 256,981
総 費 用 (c)	11,975,784	12,045,921	△ 70,137
特 別 損 失 (d)	0	0	0
経 常 費 用 (f):(c-d)	11,975,784	12,045,921	△ 70,137
経 常 収 支 比 率 (e/f)	109.5	111.0	△ 1.5

経常収支比率は109.5%で、前年度を1.5ポイント下回っている。

##### (3) 営業収支比率

下水道使用料等の営業収益で、通常の営業活動で支出される維持管理費等の営業費用

をどの程度賄えているかを表すものである。

$$\text{算式：(営業収益} \div \text{営業費用)} \times 100$$

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	増減 (R5-R4)
営 業 収 益 (a)	8,405,212	8,525,810	△ 120,598
営 業 費 用 (b)	11,422,736	11,391,608	31,128
営 業 収 支 比 率 (a/b)	73.6	74.8	△ 1.2

営業収益84億521万円に対し営業費用は、減価償却費71億7,008万円を含む114億2,274万円であったことから、営業収支比率は73.6%となり前年度を1.2ポイント下回った。当該比率は、100%を超える部分を営業利益とみなすため、100%を下回る場合は、外形上、利益は生じていない状況に見えるが、これは、前記3(1)ウで述べたとおり会計の構造によるものである。

#### (4) 経費回収率

使用料で回収すべき経費(汚水処理経費)について、どの程度下水道使用料で賄えているか(回収しているか)を表すもので、使用料水準の評価に用いられ、100%未満である場合は汚水処理経費が使用料収入以外の収入で賄われていることを意味する。

$$\text{算式：}\{ \text{下水道使用料} \div \text{汚水処理経費 (一般会計負担分を除く。)} \} \times 100$$

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	増減 (R5-R4)
下 水 道 使 用 料 (a)	7,440,097	7,481,431	△ 41,334
汚 水 処 理 経 費 (b)	7,177,115	7,152,390	24,725
経 費 回 収 率 (a/b)	103.7	104.6	△ 0.9

下水道使用料74億4,010万円に対し汚水処理経費は、71億7,712万円であったことから、経費回収率は前年度を0.9ポイント下回る103.7%となったが、前年度に引き続き汚水処理経費を下水道使用料で賄うことができていると言える。

なお、年間有収水量1m<sup>3</sup>当たりの収支は、次のとおりである。

区 分	(量・金額)	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	増減 (R5-R4)
年間有収水量 (a)	(m <sup>3</sup> )	58,076,884	58,586,523	△ 509,639
汚水処理経費 (b)	(千円)	7,177,115	7,152,390	24,725
下水道使用料 (c)	(千円)	7,440,097	7,481,431	△ 41,334
汚水処理原価 (b/a)	(円)	123.6	122.1	1.5
使用料単価 (c/a)	(円)	128.1	127.7	0.4

## 5 財政状態(税抜)

令和6年(2024年)3月31日現在の貸借対照表を令和5年(2023年)3月31日の貸借対照表と比較すると次のとおりである。

### (1) 資産の状況

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度(2023) (A)	令和4年度(2022) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
固 定 資 産 (a)	161,840,787	167,179,043	△ 5,338,256	△ 3.2
有形固定資産	150,388,599	155,354,597	△ 4,965,998	△ 3.2
土地	1,409,042	1,409,042	0	-
建物	1,490,183	1,470,843	19,340	1.3
減価償却累計額	△ 313,204	△ 238,452	△ 74,752	△ 31.3
構築物	168,562,109	167,335,766	1,226,343	0.7
減価償却累計額	△ 24,127,810	△ 18,115,157	△ 6,012,653	△ 33.2
機械及び装置	3,923,391	3,870,990	52,401	1.4
減価償却累計額	△ 967,599	△ 758,918	△ 208,681	△ 27.5
工具、器具及び備品	34,855	33,899	956	2.8
減価償却累計額	△ 25,982	△ 22,023	△ 3,959	△ 18.0
建設仮勘定	403,614	368,607	35,007	9.5
無形固定資産	11,101,790	11,474,118	△ 372,328	△ 3.2
施設利用権	11,101,790	11,474,118	△ 372,328	△ 3.2
投資その他の資産	350,398	350,328	70	0.0
基金	350,398	350,328	70	0.0
流 動 資 産 (b)	4,424,679	4,015,504	409,175	10.2
現金預金	2,247,353	1,848,990	398,363	21.5
未収金	2,081,084	2,122,800	△ 41,716	△ 2.0
(貸倒引当金)	△ 3,971	△ 4,228	257	6.1
前払金	100,213	47,942	52,271	109.0
資 産 合 計 (a+b)	166,265,466	171,194,547	△ 4,929,081	△ 2.9

(注) 令和5年度(2023年度)の無形固定資産の施設利用権は、減価償却費854,188千円を控除した額を表示している。  
令和4年度(2022年度)の無形固定資産の施設利用権は、減価償却費849,165千円を控除した額を表示している。

資産の総額は1,662億6,547万円で、前年度に比べ2.9%、49億2,908万円の減少となっている。これは流動資産が4億918万円増加したものの、固定資産が53億3,826万円減少したことによるものである。

固定資産については、減価償却累計額控除前で比較すると1,881億2,957万円で、前年度に比べ0.5%、9億6,681万円の増加となっている。

資産の状況の詳細は、次のとおりである。

## ア 固定資産

### (ア) 有形固定資産

有形固定資産は、減価償却の進捗により前年度に比べ3.2%、49億6,600万円の減少となっているが、減価償却前の資産では、主に建物、構築物、機械及び装置において増加している。減価償却前資産の増加の主な要因は次のとおりである。

#### a 建物

- ポンプ場建物（北野ポンプ場雨水滞水池棟屋上防水更新工事等の実施による増）  
1,957万円（11.1%）

#### b 構築物

- 管路施設（長寿命化対策工事の進捗による増等）  
11億8,935万円（0.7%）

#### c 機械及び装置

- 処理場用電気設備（南大沢水リサイクルセンターの工事实績による増）  
3,308万円（7.0%）

### (イ) 無形固定資産

無形固定資産は、前年度に比べ3.2%、3億7,233万円の減少となっている。これは、流域下水道改良事業の実績に伴って流域下水道施設利用権を取得するための市町村負担金が減少したことによるものである。

## イ 流動資産

(ア) 現金預金は22億4,735万円で、前年度に比べ21.5%、3億9,836万円の増加となっている。

(イ) 未収金は20億8,108万円で、前年度に比べ2.0%、4,172万円の減少となっている。主な未収金は、雨水処理負担金の9億4,099万円、下水道使用料の7億3,233万円、一般会計補助金の2億8,327万円、その他未収金の1億1,726万円である。

## (2) 負債及び資本の状況

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度(2023) (A)	令和4年度(2022) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
固 定 負 債 (c)	39,705,121	43,547,242	△ 3,842,121	△ 8.8
企業債	39,705,121	43,547,242	△ 3,842,121	△ 8.8
建設改良費等企業債	39,636,246	43,464,592	△ 3,828,346	△ 8.8
その他企業債	68,875	82,650	△ 13,775	△ 16.7
流 動 負 債 (d)	6,663,136	6,870,092	△ 206,956	△ 3.0
企業債	5,240,122	5,255,981	△ 15,859	△ 0.3
建設改良費等企業債	5,226,347	5,242,206	△ 15,859	△ 0.3
その他企業債	13,775	13,775	0	-
未払金	1,378,384	1,567,973	△ 189,589	△ 12.1
未払費用	18,329	20,814	△ 2,485	△ 11.9
引当金	23,819	23,011	808	3.5
その他流動負債	2,482	2,313	169	7.3
繰 延 収 益 (e)	81,098,778	85,105,571	△ 4,006,793	△ 4.7
長期前受金	99,831,441	99,449,580	381,861	0.4
長期前受金収益化累計額	△ 18,732,663	△ 14,344,009	△ 4,388,654	△ 30.6
負 債 合 計 (f):(c+d+e)	127,467,035	135,522,905	△ 8,055,870	△ 5.9
資 本 金 (g)	33,984,070	31,995,238	1,988,832	6.2
固有資本金	23,657,930	23,657,930	0	-
繰入資本金	10,326,140	8,337,308	1,988,832	23.9
剰 余 金 (h)	4,814,361	3,676,404	1,137,957	31.0
資本剰余金	481,153	481,153	0	-
受贈財産評価額	34,096	34,096	0	-
国庫補助金	236,600	236,600	0	-
都補助金	40,000	40,000	0	-
一般会計補助金	129,374	129,374	0	-
受益者負担金	41,083	41,083	0	-
利益剰余金	4,333,208	3,195,251	1,137,957	35.6
当年度未処分利益剰余金	4,333,208	3,195,251	1,137,957	35.6
資 本 合 計 (i):(g+h)	38,798,431	35,671,642	3,126,789	8.8
負 債 資 本 合 計 (f+i)	166,265,466	171,194,547	△ 4,929,081	△ 2.9

負債の総額は1,274億6,704万円で、前年度に比べ5.9%、80億5,587万円の減少となっている。これは主に固定負債が38億4,212万円、繰延収益が40億679万円減少したことによるものである。また、資本の総額は387億9,843万円で、前年度に比べ8.8%、31億2,679万円の増加となっている。これは資本金が19億8,883万円、剰余金が11億3,796万円増加したことによるものである。

負債資本の合計は1,662億6,547万円で、前年度に比べ2.9%、49億2,908万円の減少となっている。

なお、負債資本の合計1,662億6,547万円は、資産の合計1,662億6,547万円と同額となっており、貸借は一致している。

負債及び資本の状況の詳細は、次のとおりである。

## ア 負債

### (ア) 固定負債

企業債は397億512万円で、前年度に比べ8.8%、38億4,212万円の減少となっている。これは建設改良費等企業債の償還の進捗によるものである。

### (イ) 流動負債

流動負債は66億6,314万円で、前年度に比べ3.0%、2億696万円の減少となっている。

○ 流動負債における企業債には、1年以内に償還するものが計上されている。企業債は52億4,012万円で、前年度に比べ0.3%、1,586万円の減少となっている。これは建設改良費等企業債の償還の進捗によるものである。

○ 未払金は13億7,838万円で、前年度に比べ12.1%、1億8,959万円の減少となっている。主な未払金は、流域下水道維持管理負担金の6億4,245万円、職員費（他会計への振替分）の3億1,085万円である。

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和4年度末 (2022) 現債額 (A)	令和5年度 (2023)		令和5年度末 (2023) 現債額 (B)	増減額 (B-A) (C)	増減率 (C/A)
		借入額	償還額			
公共下水道	39,094,279	876,800	4,549,448	35,421,631	△ 3,672,648	△ 9.4
流域下水道	9,460,171	515,200	687,954	9,287,417	△ 172,754	△ 1.8
戸別浄化槽	248,773	6,000	18,579	236,194	△ 12,579	△ 5.1
合 計	48,803,223	1,398,000	5,255,981	44,945,242	△ 3,857,981	△ 7.9

(注) 借入額内訳：公共下水道債 876,800千円  
(管路:832,500千円、ポンプ場:26,400千円、処理場:17,900千円)

#### (ウ) 繰延収益

繰延収益は810億9,878万円で、前年度に比べ4.7%、40億679万円の減少となっている。繰延収益は、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金等に相当する金額を長期前受金勘定をもって整理したものであり、これには償却資産である固定資産の取得又は改良に充てるための受贈財産評価額や寄附金、受益者負担金及び一般会計等からの繰入金等も含まれる。主な繰延収益は、長期前受受贈財産評価額444億5,038万円、長期前受国庫補助金187億4,254万円、長期前受一般会計補助金136億4,769万円である。

### イ 資本

#### (ア) 資本金

繰入資本金は103億2,614万円で、前年度に比べ23.9%、19億8,883万円の増加となっている。これは一般会計出資金の受入れによるものである。

#### (イ) 剰余金

利益剰余金は43億3,321万円で、前年度に比べ35.6%、11億3,796万円増加している。これは当年度未処分利益剰余金が前年度に比べ35.6%、11億3,796万円増加したことによるものである。

なお、増加した11億3,796万円については、減債積立金として積み立てる予定である。

## 6 財政状態の分析

### (1) 財政状態の安全性

財政状態の短期的又は長期的な安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

#### ア 流動比率

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等の状況を表す指標で、100%を下回る場合には、一般的に1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払うべき負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

算式：流動資産÷流動負債×100

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	増減 (R5-R4)
流 動 資 産 (a)	4,424,679	4,015,504	409,175
流 動 負 債 (b)	6,663,136	6,870,092	△ 206,956
流 動 比 率 (a/b)	66.4	58.4	8.0

流動比率は66.4%で、前年度を8.0ポイント上回っている。

#### イ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を表した指標で、比率が高いほど経営に安定性があるとされている。

算式：(資本金+剰余金+繰延収益)÷(負債+自己資本)×100

(単位 千円：%)

区 分	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	増減 (R5-R4)
自己資本(資本金・剰余金・繰延収益) (a)	119,897,209	120,777,213	△ 880,004
総資本(負債・自己資本) (b)	166,265,466	171,194,547	△ 4,929,081
自 己 資 本 構 成 比 率 (a/b)	72.1	70.5	1.6

自己資本構成比率は72.1%で、前年度を1.6ポイント上回っている。

## ウ 固定資産対長期資本比率

長期的な投資である固定資産が固定負債、自己資本により、どの程度調達されているかを表す指標で、100%以下であることが望ましい。

算式：固定資産÷（固定負債＋自己資本）×100

(単位 千円：%)

区分	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	増減 (R5-R4)
固定資産 (a)	161,840,787	167,179,043	△ 5,338,256
固定負債・自己資本 (b)	159,602,330	164,324,455	△ 4,722,125
固定資産対長期資本比率 (a/b)	101.4	101.7	△ 0.3

固定資産対長期資本比率は101.4%で、前年度を0.3ポイント下回っている。

## (2) 資産の老朽化

資産の老朽化を示す指標は、次のとおりである。

### ア 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

算式：有形固定資産減価償却累計額÷償却対象資産の帳簿原価（有形固定資産）×100

(単位 %)

区分	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	増減 (R5-R4)
有形固定資産減価償却率	14.6	11.1	3.5

有形固定資産減価償却率は14.6%で、前年度を3.5ポイント上回っている。

### イ 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

算式：法定耐用年数を経過した管渠延長÷下水道布設延長×100

(単位 %)

区分	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	増減 (R5-R4)
管渠老朽化率	2.6	2.1	0.5

管渠老朽化率は2.6%で、前年度を0.5ポイント上回っている。

## ウ 管渠改善率

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

算式：改善（更新・改良・修繕）管渠延長÷下水道布設延長×100

(単位 %)

区 分	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	増減 (R5-R4)
管 渠 改 善 率	0.2	0.3	△ 0.1

管渠改善率は0.2%で、前年度を0.1ポイント下回っている。

## 7 資金収支状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,977,128	3,370,812
当年度純利益	1,137,956	1,448,864
減価償却費	7,170,083	7,149,974
資産減耗費	75,317	50,370
賞与引当金(3条)の増減額(△は減少)	585	124
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 257	△ 833
長期前受金戻入額	△ 4,411,634	△ 4,529,083
受取利息	△ 122	△ 78
支払利息	498,340	590,602
未収金の増減額(△は増加)	76,093	△ 1,037,369
前払金の増減額(△は増加)	△ 91	105,866
未払金の増減額(△は減少)	△ 68,609	189,957
その他流動負債の増減額(△は減少)	169	△ 3,677
小 計	4,477,830	3,964,717
利息の受取額	122	78
利息の支払額	△ 500,824	△ 593,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,709,617	△ 2,463,969
有形固定資産の取得による支出	△ 1,365,637	△ 1,819,756
有形固定資産の売却による収入	5,903	783
無形固定資産の取得による支出	△ 481,859	△ 894,075
国庫補助金等による収入	72,632	246,341
受益者負担金等による収入	59,414	2,780
基金積立による支出	△ 70	△ 42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,869,148	△ 1,024,276
企業債による収入	1,398,000	2,237,800
企業債の償還による支出	△ 5,255,981	△ 5,526,843
一般会計出資金による収入	1,988,833	2,264,767
資金増加額(又は減少額)	398,363	△ 117,433
資 金 期 首 残 高	1,848,990	1,966,423
資 金 期 末 残 高	2,247,353	1,848,990

- (注) 1 キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度における期首から期末までの現金預金(資金)の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書である。  
資金の増減があった場合に3つの活動区分のいずれに計上するかについては、当該資金の増減をもたらした経営活動を基に判断することとなる。
- 2 業務活動によるキャッシュ・フローは、主に通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支の増減を表示するものである。

- 3 投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得又は改良による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支の増減を表示するものである。
- 4 財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済など、財務活動及び投資活動に要する資金収支の増減を表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を基に資金の収支を伴わない減価償却費、長期前受金戻入等を増減して算出されるが、当年度は、39億7,713万円のプラスとなっている。当該キャッシュ・フローがプラスである場合は、通常の業務活動（本業）が良好であることを示しており、通常の業務活動の実施により現金を収入できていると言える。

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億962万円のマイナスとなっている。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得のための支出が18億4,750万円であり、国庫補助金等の収入及び受益者負担金等の収入1億3,205万円を上回ったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億6,915万円のマイナスとなっている。これは企業債及び一般会計出資金による収入が33億8,683万円であり、これに対する企業債の償還による支出が52億5,598万円であったことによるものである。

この結果、当年度の資金（現金・預金）期末残高は、3億9,836万円増加の22億4,735万円となっている。

このことから、当年度においては、業務活動の成績はおおむね良好で、投資活動としては長寿命化対策工事等による管路施設等の資産の取得が着実に行われ、積極的な投資活動が行われており、また、財務活動においても企業債について新規に借り入れる以上に元金償還が行われており、更に期末残高が増加していることから、業務活動、投資活動及び財務活動は良好に実施されていると言える。



令和5年度(2023年度)

八王子市下水道事業会計決算審査意見書

令和6年(2024年)8月

発行 八王子市 監査事務局

東京都八王子市元本郷町三丁目24番1号

電話 042(620)7320(直通)